

## 北川ダム事業にかかる滋賀県の「検討結果」についての見解

2011年10月13日 日本共産党滋賀県委員会

一 滋賀県は9月11日、北川ダム建設事業「検討の場」で、高島市の安曇川河川整備について、当面、河川改修と河道整備で対応し、北川ダム計画は将来の選択肢の一つと提案しました。この問題をめぐって9月県議会の自民、民主、公明、対話の会などによる議会決議など、ダムに固執する巻き返しの動きも出ています。日本共産党は、これまでから北川ダム計画の撤回を求めてきましたが、改めて、明確に北川ダム計画を断念するよう県の決断を求めるものです。

二 国土交通省の要請に基づいて、滋賀県は2011年2月に「北川ダム建設事業『検討の場』」を設置し、これまで3回の会議を開いてきました。

滋賀県の考え方は、目標とする治水安全度について、安曇川の長期的な目標は1/100（100年に1回想定される洪水を想定した安全度）とするが、当面の整備目標としては、県内の他の河川とのバランスを考慮し約1/30とし、この目標を達成する3案を示しました。

1案は、2つのダム建設＋河道改修（費用約487億円。現行案）、2案は、第1ダムのみ建設＋河道改修（約243億円）、3案は、河道改修＋河道内樹木伐採（約65億円）であるが、比較検討の結果、実現性と費用のほか、地域社会の影響、環境への影響、「地先の安全度」などから「3案が最も優れている」とするものです。この3案も、将来の1/100目標実現にむけて、「ダムも選択肢のひとつになる」としています。

三 日本共産党は、2003年3月、専門家の協力を得て「北川ダム計画の問題と安曇川の治水に関する調査報告」をまとめ、1/100は過大であることを明らかにしました。また地形の検討や、二線堤、かすみ堤などの洪水軽減施設があることなども考慮し、ダムによらない安曇川の治水対策は可能で、北川ダムは必要がないことを示しました。

滋賀県が当面約1/30としたことは評価できますが、北川ダムはきっぱり中止すべきです。

四 住民は、完成に数十年かかるダム計画よりも、現実的、効果的な治水対策を求めています。予定地住民とは、これまでの経過を踏まえ、誠意を持って話し合うことを求めます。

日本共産党は、ムダな公共事業としてのダム建設の中止を求めてきた唯一の政党です。これまでも金居原揚水ダム、永源寺第2ダム、芹谷ダムなどを県民とともに中止に追い込んできました。今後も県民の皆さんとともに北川ダム計画の中止、現実的で効果的な治水対策の推進を求めていく決意です。